

平成26年度笠間市国民健康保険特別会計予算

議案第28号

平成26年度笠間市国民健康保険特別会計予算

平成26年度笠間市の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 事業勘定の歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ9,058,000千円と定める。

2 事業勘定の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、300,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用
- (2) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費(賃金に係る共済費を除く。)に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成26年2月25日提出

笠間市長 山口 伸樹

歳入歳出予算

第 1 表
歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1. 国民健康保険税		2,341,534
	1. 国民健康保険税	2,341,534
2. 使用料及び手数料		1,800
	1. 手数料	1,800
3. 国庫支出金		2,333,671
	1. 国庫負担金	1,825,557
	2. 国庫補助金	508,114
4. 療養給付費等交付金		358,479
	1. 療養給付費等交付金	358,479
5. 前期高齢者交付金		1,679,451
	1. 前期高齢者交付金	1,679,451
6. 県支出金		564,533
	1. 県負担金	71,097
	2. 県補助金	493,436
7. 共同事業交付金		1,109,514
	1. 共同事業交付金	1,109,514
8. 財産収入		1
	1. 財産運用収入	1

9. 繰入金		640,443
	1. 他会計繰入金	640,443
10. 繰越金		1
	1. 繰越金	1
11. 諸収入		28,573
	1. 延滞金, 加算金及び過料	10,103
	2. 預金利息	1
	3. 雑入	18,469
歳入合計		9,058,000

歳出

(単位：千円)

款	項	金額
1. 総務費		180,318
	1. 総務管理費	157,659
	2. 徴税費	21,817
	3. 運営協議会費	323
	4. 趣旨普及費	519
2. 保険給付費		5,778,843
	1. 療養諸費	5,098,468
	2. 高額療養諸費	621,649
	3. 移送費	300
	4. 出産育児諸費	50,426
	5. 葬祭諸費	8,000
3. 後期高齢者支援金等		1,322,611
	1. 後期高齢者支援金等	1,322,611
4. 前期高齢者納付金等		2,106
	1. 前期高齢者納付金等	2,106
5. 介護納付金		622,745
	1. 介護納付金	622,745
6. 共同事業拠出金		1,029,422

	1. 共同事業拠出金	1,029,422
7. 保健事業費		84,462
	1. 特定健康診査等事業費	57,403
	2. 保健事業費	27,059
8. 基金積立金		1
	1. 基金積立金	1
9. 諸支出金		15,729
	1. 償還金及び還付加算金	11,051
	2. 公営企業費	4,678
10. 老人保健拠出金		50
	1. 老人保健拠出金	50
11. 予備費		21,713
	1. 予備費	21,713
歳出合計		9,058,000

平成26年度笠間市国民健康保険特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度	前年度	比較
1. 国民健康保険税	2,341,534	2,418,240	△76,706
2. 使用料及び手数料	1,800	1,800	0
3. 国庫支出金	2,333,671	2,379,968	△46,297
4. 療養給付費等交付金	358,479	312,147	46,332
5. 前期高齢者交付金	1,679,451	1,564,859	114,592
6. 県支出金	564,533	570,061	△5,528
7. 共同事業交付金	1,109,514	1,113,992	△4,478
8. 財産収入	1	1	0
9. 繰入金	640,443	648,203	△7,760
10. 繰越金	1	1	0
11. 諸収入	28,573	33,728	△5,155
歳入合計	9,058,000	9,043,000	15,000

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 総務費	180,318	185,239	△ 4,921			179,760	558
2. 保険給付費	5,778,843	5,830,254	△ 51,411	1,778,033		2,046,616	1,954,194
3. 後期高齢者支援金等	1,322,611	1,296,401	26,210	661,251		357,797	303,563
4. 前期高齢者納付金等	2,106	2,294	△ 188	656			1,450
5. 介護納付金	622,745	581,832	40,913	311,372		23,913	287,460
6. 共同事業拠出金	1,029,422	1,025,292	4,130	121,438			907,984
7. 保健事業費	84,462	83,122	1,340	20,773		9,655	54,034
8. 基金積立金	1	1	0				1
9. 諸支出金	15,729	16,154	△ 425	4,678			11,051
10. 老人保健拠出金	50	0	50				50
11. 予備費	21,713	22,411	△ 698				21,713
歳出合計	9,058,000	9,043,000	15,000	2,898,201		2,617,741	3,542,058

2. 歳入

(款) 1. 国民健康保険税

(項) 1. 国民健康保険税

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 一般被保険者国民健康保険税	2,201,286	2,277,710	△76,424	1. 医療給付費分現年課税分	1,354,246	現年課税分 1,354,246
				2. 後期高齢者支援金分現年課税分	420,341	現年課税分 420,341
				3. 介護納付金分現年課税分	164,525	現年課税分 164,525
				4. 医療給付費分滞納繰越分	176,015	滞納繰越分 176,015
				5. 後期高齢者支援金分滞納繰越分	55,424	滞納繰越分 55,424
				6. 介護納付金分滞納繰越分	30,735	滞納繰越分 30,735
2. 退職被保険者等国民健康保険税	140,248	140,530	△282	1. 医療給付費分現年課税分	84,945	現年課税分 84,945
				2. 後期高齢者支援金分現年課税分	26,853	現年課税分 26,853
				3. 介護納付金分現年課税分	23,392	現年課税分 23,392
				4. 医療給付費分滞納繰越分	3,071	滞納繰越分 3,071

1. 国民健康保険税

国民健康保険特別会計

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
				5. 後期高齢者支援 金分滞納繰越分	1,035	滞納繰越分 1,035
				6. 介護納付金分滞 納繰越分	952	滞納繰越分 952
計	2,341,534	2,418,240	△76,706			

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 手数料

1. 督促手数料	1,800	1,800	0	1. 督促手数料	1,800	国民健康保険税督促手数料 1,800
計	1,800	1,800	0			

(款) 3. 国庫支出金

(項) 1. 国庫負担金

1. 療養給付費等負担 金	1,754,441	1,793,804	△39,363	1. 現年度分	1,754,440	療養給付費負担金 1,131,961
						介護納付金負担金 199,278
				後期高齢者医療費支援金負担金 423,201		
				2. 過年度分	1	療養給付費等負担金 1
2. 高額医療費共同事 業負担金	60,719	54,945	5,774	1. 高額医療費共同 事業負担金	60,719	高額医療費共同事業負担金 60,719
3. 特定健康診査等負 担金	10,397	10,610	△213	1. 特定健康診査負 担金	10,397	特定健康診査負担金 10,396
						特定健康診査負担金(過年度分) 1
計	1,825,557	1,859,359	△33,802			

(款) 3. 国庫支出金

(項) 2. 国庫補助金

1. 財政調整交付金	508,114	520,609	△12,495	1. 財政調整交付金	508,114	普通調整交付金 493,436
------------	---------	---------	---------	------------	---------	-----------------

						特別調整交付金	14,678
計	508,114	520,609	△12,495				

(款) 4. 療養給付費等交付金

(項) 1. 療養給付費等交付金

1. 療養給付費等交付金	358,479	312,147	46,332	1. 現年度分	358,478	退職者医療療養給付費交付金	358,478
				2. 過年度分	1	退職者医療療養給付費交付金	1
計	358,479	312,147	46,332				

(款) 5. 前期高齢者交付金

(項) 1. 前期高齢者交付金

1. 前期高齢者交付金	1,679,451	1,564,859	114,592	1. 前期高齢者交付金	1,679,451	前期高齢者交付金	1,679,451
計	1,679,451	1,564,859	114,592				

(款) 6. 県支出金

(項) 1. 県負担金

1. 高額医療費共同事業負担金	60,719	54,945	5,774	1. 高額医療共同事業負担金	60,719	高額医療費共同事業負担金	60,719
2. 特定健康診査等負担金	10,378	10,610	△232	1. 特定健康診査等負担金	10,378	特定健康診査等負担金 特定健康診査等負担金(過年度分)	10,377 1
計	71,097	65,555	5,542				

(款) 6. 県支出金

(項) 2. 県補助金

1. 財政調整交付金	493,436	504,506	△11,070	1. 財政調整交付金	493,436	財政調整交付金	493,436
計	493,436	504,506	△11,070				

6. 県支出金

国民健康保険特別会計

(款) 7. 共同事業交付金

(項) 1. 共同事業交付金

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 共同事業交付金	1,109,514	1,113,992	△4,478	1. 共同事業交付金	1,109,514	高額医療共同事業交付金 298,592 保険財政共同安定化事業交付金 810,922
計	1,109,514	1,113,992	△4,478			

(款) 8. 財産収入

(項) 1. 財産運用収入

1. 利子及び配当金	1	1	0	1. 利子及び配当金	1	財政調整基金利子 1
計	1	1	0			

(款) 9. 繰入金

(項) 1. 他会計繰入金

1. 一般会計繰入金	640,443	648,203	△7,760	1. 一般会計繰入金	640,443	事務費繰入金 178,474 保険基盤安定繰入金 320,696 出産育児一時金繰入金 33,600 国保財政安定化支援事業繰入金 25,000 その他繰入金 2,673 国保税負担緩和繰入金 80,000
計	640,443	648,203	△7,760			

(款) 10. 繰越金

(項) 1. 繰越金

1. 繰越金	1	1	0	1. 繰越金	1	繰越金 1
計	1	1	0			

(款) 11. 諸収入

(項) 1. 延滞金, 加算金及び過料

1. 一般被保険者延滞金	10,000	10,000	0	1. 一般被保険者延滞金	10,000	一般被保険者延滞金	10,000
2. 退職被保険者等延滞金	100	100	0	1. 退職被保険者等延滞金	100	退職被保険者延滞金	100
3. 一般被保険者加算金	1	1	0	1. 一般被保険者加算金	1	一般被保険者加算金	1
4. 退職被保険者等加算金	1	1	0	1. 退職被保険者等加算金	1	退職被保険者等加算金	1
5. 過料	1	1	0	1. 過料	1	過料	1
計	10,103	10,103	0				

(款) 11. 諸収入

(項) 2. 預金利子

1. 預金利子	1	1	0	1. 預金利子	1	預金利子	1
計	1	1	0				

(款) 11. 諸収入

(項) 3. 雑入

1. 一般被保険者第三者納付金	10,000	15,000	△5,000	1. 一般被保険者第三者納付金	10,000	一般被保険者第三者納付金	10,000
2. 退職被保険者等第三者納付金	100	100	0	1. 退職被保険者等第三者納付金	100	退職被保険者等第三者納付金	100
3. 一般被保険者返納金	1,300	1,300	0	1. 一般被保険者返納金	1,300	一般被保険者返納金 一般被保険者返納金(過年度分)	1,000 300
4. 退職被保険者等返納金	1	1	0	1. 退職被保険者等返納金	1	退職被保険者等返納金	1

11. 諸収入

国民健康保険特別会計

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
5. 雑入	7,068	7,223	△155	1. 納付金	6,467	特定健康診査納付金 6,467
				2. 雑入	601	出産一時金返納金 1 指定公費負担医療（前期高齢者分） 600
計	18,469	23,624	△5,155			

3. 歳出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 一般管理費	154,795	158,948	△4,153			154,795		2. 給料	63,899	一般職給料	63,899
								3. 職員手当等	46,009	時間外勤務手当	2,966
										一般職扶養手当	2,076
										一般職期末手当	15,127
										勤勉手当	7,855
										一般職通勤手当	871
										住居手当	618
										児童手当	840
										一般職退職手当負担金	15,656
								4. 共済費	20,678	一般職共済組合負担金	20,572
										公務災害補償基金負担金	106
								9. 旅費	8	普通旅費	8
								11. 需用費	294	消耗品費	221
										印刷製本費	73
								12. 役務費	11,669	通信運搬費	7,046
										第三者行為求償事務手数料	600
										レセプト管理システム手数料	
										料	1,175
										レセプト二次点検手数料	2,848
								13. 委託料	12,211	電算業務委託料	12,211

1. 総務費

国民健康保険特別会計

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
							19. 負担金補助及び交付金	27	茨城県都市国保協議会負担金 5 第三者行為求償事務共同処理事務負担金 22	
2. 連合会負担金	2,864	2,924	△60			2,864	19. 負担金補助及び交付金	2,864	茨城県国保連合会負担金 2,864	
計	157,659	161,872	△4,213			157,659				

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴税费

1. 賦課徴収費	21,817	22,578	△761			21,817		3. 職員手当等	1,330	時間外勤務手当	1,330
								7. 賃金	2,463	臨時雇賃金	2,463
								11. 需用費	24	消耗品費	24
								12. 役務費	4,370	通信運搬費	2,792
										口座振替手数料	346
13. 委託料	13,630	収納取扱手数料	1,232								
電算業務委託料	13,630										
計	21,817	22,578	△761			21,817					

(款) 1. 総務費

(項) 3. 運営協議会費

1. 運営協議会費	323	324	△1			284	39	1. 報酬	194	運営協議会委員報酬	194
								9. 旅費	90	費用弁償 普通旅費	50 40

								11. 需用費	3	食糧費	3
								19. 負担金補助 及び交付金	36	茨城県国保運営協議会負担 金	36
計	323	324	△1			284	39				

(款) 1. 総務費

(項) 4. 趣旨普及費

1. 趣旨普及費	519	465	54				519	11. 需用費	519	印刷製本費	519
計	519	465	54				519				

(款) 2. 保険給付費

(項) 1. 療養諸費

1. 一般被保険者療養給付費	4,740,915	4,733,444	7,471	1,566,222		1,742,557	1,432,136	19. 負担金補助 及び交付金	4,740,915	一般被保険者療養給付費	4,740,915
2. 退職被保険者等療養給付費	277,222	278,489	△1,267			60,748	216,474	19. 負担金補助 及び交付金	277,222	退職被保険者療養給付費	277,222
3. 一般被保険者療養費	58,720	58,112	608	19,274		18,309	21,137	19. 負担金補助 及び交付金	58,720	一般被保険者療養費	58,720
4. 退職被保険者等療養費	3,509	4,396	△887			768	2,741	19. 負担金補助 及び交付金	3,509	退職被保険者療養費	3,509
5. 審査支払手数料	18,102	17,745	357				18,102	12. 役務費	18,102	審査支払手数料	18,102
計	5,098,468	5,092,186	6,282	1,585,496		1,822,382	1,690,590				

2. 保険給付費

国民健康保険特別会計

(款) 2. 保険給付費

(項) 2. 高額療養諸費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
1. 一般被保険者高額療養費	585,845	633,405	△47,560	192,306		182,671	210,868	19. 負担金補助及び交付金	585,845	一般被保険者高額療養費 585,845
2. 退職被保険者等高額療養費	35,104	38,184	△3,080			7,680	27,424	19. 負担金補助及び交付金	35,104	退職被保険者高額療養費 35,104
3. 一般被保険者高額介護合算療養費	500	1,000	△500	165		156	179	19. 負担金補助及び交付金	500	一般被保険者高額介護合算療養費 500
4. 退職被保険者等高額介護合算療養費	200	200	0			43	157	19. 負担金補助及び交付金	200	退職被保険者高額介護合算療養費 200
計	621,649	672,789	△51,140	192,471		190,550	238,628			

(款) 2. 保険給付費

(項) 3. 移送費

1. 一般被保険者移送費	200	200	0	66		62	72	19. 負担金補助及び交付金	200	一般被保険者移送費 200
2. 退職被保険者等移送費	100	100	0			22	78	19. 負担金補助及び交付金	100	退職被保険者等移送費 100
計	300	300	0	66		84	150			

(款) 2. 保険給付費

(項) 4. 出産育児諸費

1. 出産育児一時金	50,426	56,729	△6,303			33,600	16,826	12. 役務費	26	出産育児一時金支払手数料	26
								19. 負担金補助及び交付金	50,400	出産育児一時金	50,400
計	50,426	56,729	△6,303			33,600	16,826				

(款) 2. 保険給付費

(項) 5. 葬祭諸費

1. 葬祭費	8,000	8,250	△250				8,000	19. 負担金補助及び交付金	8,000	葬祭費	8,000
計	8,000	8,250	△250				8,000				

(款) 3. 後期高齢者支援金等

(項) 1. 後期高齢者支援金等

1. 後期高齢者支援金	1,322,504	1,296,273	26,231	661,251		357,797	303,456	19. 負担金補助及び交付金	1,322,504	後期高齢者支援金	1,322,504
2. 後期高齢者関係事務費 拠出金	107	128	△21				107	19. 負担金補助及び交付金	107	後期高齢者関係事務費拠出金	107
計	1,322,611	1,296,401	26,210	661,251		357,797	303,563				

(款) 4. 前期高齢者納付金等

(項) 1. 前期高齢者納付金等

1. 前期高齢者納付金	1,999	2,179	△180	656			1,343	19. 負担金補助及び交付金	1,999	前期高齢者納付金	1,999
2. 前期高齢者関係事務費 拠出金	107	115	△8				107	19. 負担金補助及び交付金	107	前期高齢者関係事務費拠出金	107
計	2,106	2,294	△188	656			1,450				

4. 前期高齢者納付金等

国民健康保険特別会計

(款) 5. 介護納付金

(項) 1. 介護納付金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
1. 介護納付金	622,745	581,832	40,913	311,372		23,913	287,460	19. 負担金補助及び交付金	622,745	介護納付金 622,745
計	622,745	581,832	40,913	311,372		23,913	287,460			

(款) 6. 共同事業拠出金

(項) 1. 共同事業拠出金

1. 高額医療費 共同事業医療費拠出金	242,876	219,782	23,094	121,438			121,438	19. 負担金補助及び交付金	242,876	高額医療費共同事業医療費拠出金 242,876
2. 高額医療費 共同事業事務費拠出金	1	1	0				1	19. 負担金補助及び交付金	1	高額医療費共同事業事務費拠出金 1
3. その他共同 事業拠出金	5	5	0				5	19. 負担金補助及び交付金	5	退職者医療共同事業事務費拠出金 5
4. 保険財政共同 安定化事業拠出金	786,540	805,504	△18,964				786,540	19. 負担金補助及び交付金	786,540	保険財政共同安定化事業拠出金 786,540
計	1,029,422	1,025,292	4,130	121,438			907,984			

(款) 7. 保健事業費

(項) 1. 特定健康診査等事業費

1. 特定健康診 査等事業費	57,403	57,488	△85	20,773		7,742	28,888	3. 職員手当等	428	時間外勤務手当	428
								11. 需用費	174	消耗品費	174
								12. 役務費	2,996	通信運搬費	2,405

										特定健康診査等データ管理 システム手数料	591
								13. 委託料	52,290	電算業務委託料 特定健康診査委託料	1,310 50,980
								14. 使用料及び 賃借料	741	電算システム使用料 回線使用料	577 164
								18. 備品購入費	12	備品購入費	12
								19. 負担金補助 及び交付金	762	特定健康診査等データ管理 システム負担金	762
計	57,403	57,488	△85	20,773		7,742	28,888				

(款) 7. 保健事業費

(項) 2. 保健事業費

1. 保健衛生普 及費	27,059	25,634	1,425			1,913	25,146	3. 職員手当等	86	時間外勤務手当	86
								11. 需用費	2,663	印刷製本費	2,663
								12. 役務費	3,310	通信運搬費	3,310
								19. 負担金補助 及び交付金	21,000	国民健康保険生活習慣病予 防検診費補助金	21,000
計	27,059	25,634	1,425			1,913	25,146				

(款) 8. 基金積立金

(項) 1. 基金積立金

1. 準備金積立 金	1	1	0				1	25. 積立金	1	財政調整基金積立金	1
計	1	1	0				1				

8. 基金積立金

国民健康保険特別会計

(款) 9. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
1. 一般被保険者保険税還付金	10,000	9,000	1,000				10,000	23. 償還金、利子及び割引料	10,000	一般被保険者保険税還付金 10,000
2. 退職被保険者等保険税還付金	500	500	0				500	23. 償還金、利子及び割引料	500	退職被保険者保険税還付金 500
3. 償還金	1	1	0				1	23. 償還金、利子及び割引料	1	国庫金返納金 1
4. 一般被保険者保険税還付加算金	500	500	0				500	23. 償還金、利子及び割引料	500	一般被保険者保険料還付加算金 500
5. 退職被保険者保険税還付加算金	50	50	0				50	23. 償還金、利子及び割引料	50	退職被保険者保険料還付加算金 50
計	11,051	10,051	1,000				11,051			

(款) 9. 諸支出金

(項) 2. 公営企業費

1. 直営診療施設勘定補助金	4,678	6,103	△1,425	4,678				19. 負担金補助及び交付金	4,678	特別調整交付金直営診療施設整備補助金 4,678
計	4,678	6,103	△1,425	4,678						

(款) 10. 老人保健拠出金

(項) 1. 老人保健拠出金

1. 老人保健医療費拠出金	50	0	50				50	19. 負担金補助及び交付金	50	老人保健事務費拠出金	50
計	50	0	50				50				

(款) 11. 予備費

(項) 1. 予備費

1. 予備費	21,713	22,411	△698				21,713			予備費	21,713
計	21,713	22,411	△698				21,713				

2. 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	17		63,899	47,013	110,912	20,572	131,484	
前 年 度	17		65,165	48,452	113,617	21,285	134,902	
比 較			△ 1,266	△ 1,439	△ 2,705	△ 713	△ 3,418	

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当
	本 年 度	15,127	7,855	2,076	618	871		4,810	
	前 年 度	15,471	8,033	2,130	618	842		5,392	
	比 較	△ 344	△ 178	△ 54		29		△ 582	
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	退 職 手 当 (組 合 負 担 金)	休 日 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	夜 間 勤 務 手 当			
	本 年 度		15,656						
	前 年 度		15,966						
	比 較		△ 310						

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 1,266	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分			
		普 通 昇 給 に 伴 う 増 加 分	1,039	普通昇給によるもの	平均昇給率 1.63%
		そ の 他 の 増 減 分	△ 2,305	人事異動等によるもの	職員数異動状況（現に在職する職員数） 本年度 17 人 前年度 17 人 増 減 人
職 員 手 当	△ 1,439	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分			
		そ の 他 の 増 減 分	△ 1,439	人事異動等によるもの	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当り給与

(単位：円)

区 分		行政職(一)	行政職(二)
平成26年1月1日現在	平均給料月額	313,229	
	平均給与月額	332,927	
	平均年齢(歳)	42	
平成25年1月1日現在	平均給料月額	319,435	
	平均給与月額	339,256	
	平均年齢(歳)	43	

イ 初任給

(単位：円)

区 分	行政職(一)	行政職(二)	国の制度	
			行政職(一)	行政職(二)
高校卒	140,100		140,100	
大学卒	172,200		172,200	

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職 (一)			行 政 職 (二)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成 26 年 1 月 1 日 現 在	7					
	6					
	5	3	17.6			
	4	2	11.8	4		
	3	8	47.1	3		
	2	3	17.6	2		
	1	1	5.9	1		
	計	17	100.0	計		
平成 25 年 1 月 1 日 現 在	7					
	6					
	5	4	23.5			
	4	2	11.8	4		
	3	7	41.2	3		
	2	3	17.6	2		
	1	1	5.9	1		
	計	17	100.0	計		

(級別の標準的な職務内容)

区分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
行政職	部長・参事	課長・副参事	課長補佐	主査	係長・主幹	困難な業務を行う主事	主事・主事補

エ 昇給

(単位：人)

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			行政職 (一)	行政職 (二)	
本 年 度	職 員 数 (A)	17	17		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	16	16		
	号 給 数 別 内 訳	1号給			
		2号給	1	1	
		3号給			
		4号給	12	12	
		5号給	3	3	
		6号給			
		7号給			
比 率 (B)/(A) (%)	94.1	94.1			
前 年 度	職 員 数 (A)	17	17		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	15	15		
	号 給 数 別 内 訳	1号給			
		2号給	1	1	
		3号給			
		4号給	6	6	
		5号給	8	8	
		6号給			
		7号給			
比 率 (B)/(A) (%)	88.2	88.2			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階, 職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	1.90	2.05	3.95	有	
前 年 度	1.90	2.05	3.95	有	
国 の 制 度	1.90	2.05	3.95	有	

カ 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	27.025	36.57	52.44	52.44	有	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	同上	同上	同上	同上	有	

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	